

# 国産大豆の需要動向について



令和5年7月24日  
農林水産省 農産局 穀物課

# 1 大豆の需要動向

- 大豆の需要量は、中期的に増加傾向で推移しており、令和3年度は約356万トンとなった。食品用についても需要は堅調であり、近年は約100万トンで推移している。
- 国産大豆は、実需者から味の良さ等の品質面が評価され、ほぼ全量が豆腐、煮豆、納豆等の食品向けに用いられる。令和3年度の食品向けに用いられる国産大豆の量は、昨年より2万8千トン増加し、約24万トンとなった。

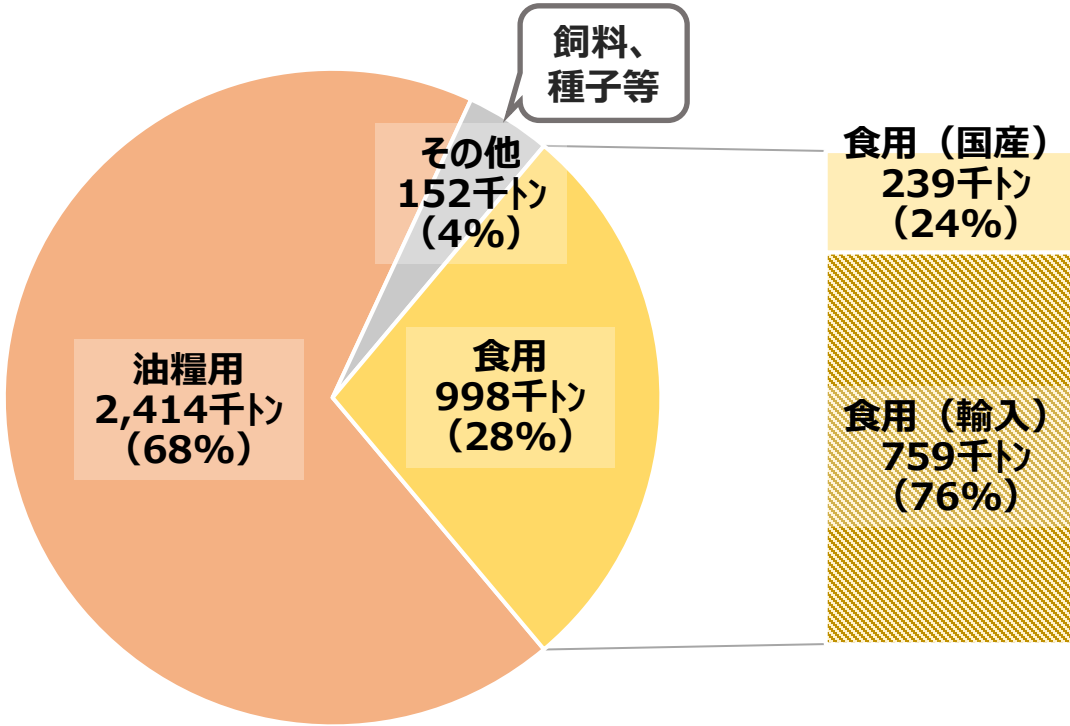
## ○ 我が国における大豆の需要状況

(単位：千トン)

|              | 需要量   | うち食品用 |      | 自給率 |
|--------------|-------|-------|------|-----|
|              |       | うち食品用 | うち国産 |     |
| H28年度        | 3,424 | 975   | 231  | 7%  |
| H29年度        | 3,573 | 988   | 245  | 7%  |
| H30年度        | 3,567 | 1,018 | 203  | 6%  |
| R元年度         | 3,683 | 1,030 | 210  | 6%  |
| R2年度         | 3,498 | 1,053 | 211  | 6%  |
| R3年度<br>(概算) | 3,564 | 998   | 239  | 7%  |

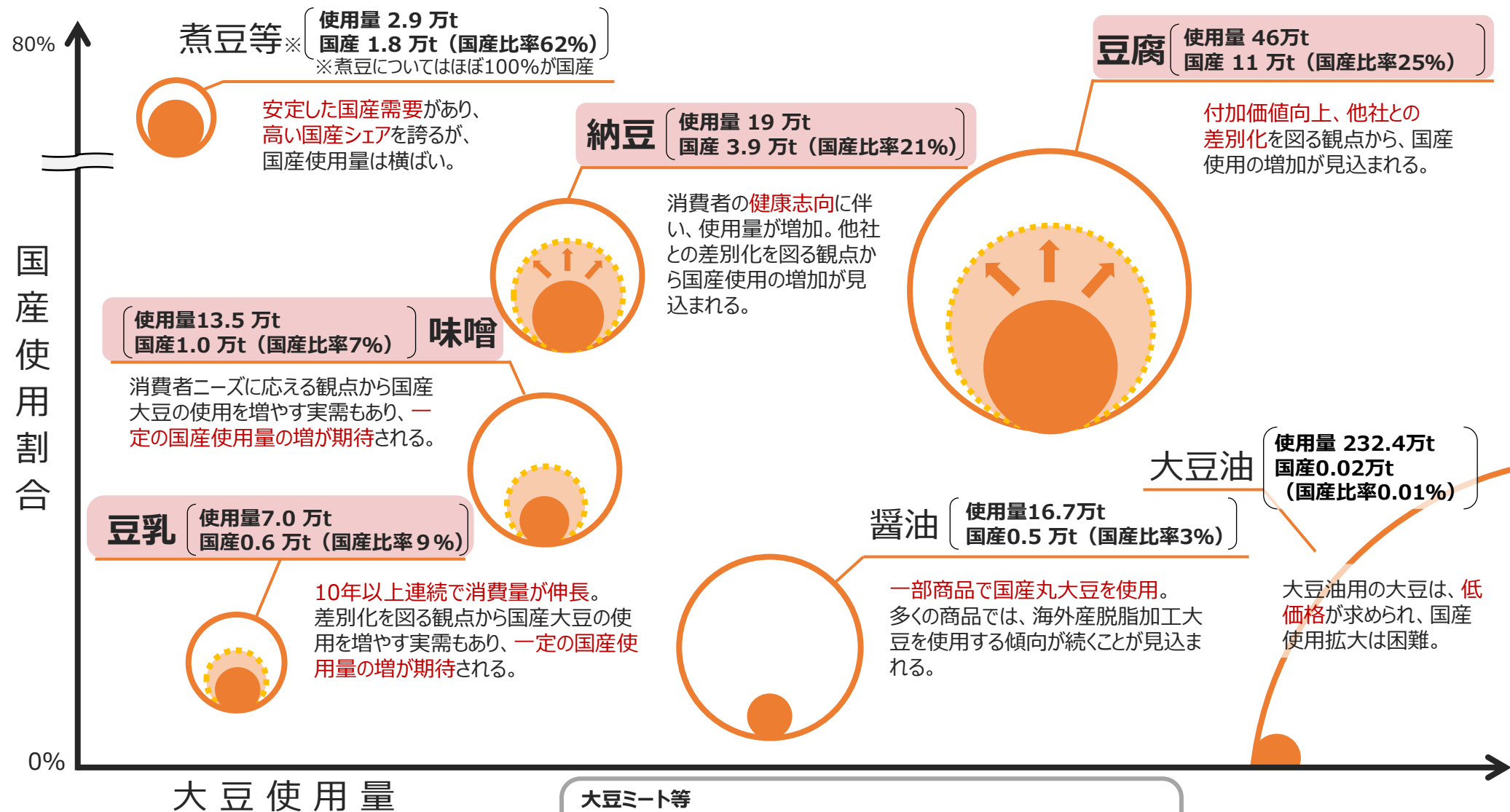
出典：食料需給表  
注：「うち国産」は穀物課推定。なお、「うち国産」に種子分は含めていないが、「自給率」は種子分を含めて算出している。

## ○ 我が国の大豆の需要量(令和3年)



出典：食料需給表  
注：四捨五入の関係で、100%に一致しない場合がある。

## 2 大豆の用途別需要動向（イメージ）



(注) 円の大きさは大豆使用量を表している  
資料：ヒアリングに基づき穀物課で作成  
大豆使用量、国産比率はヒアリングを基にした穀物課推計

### 3 大豆の需要動向（今後の見込み）

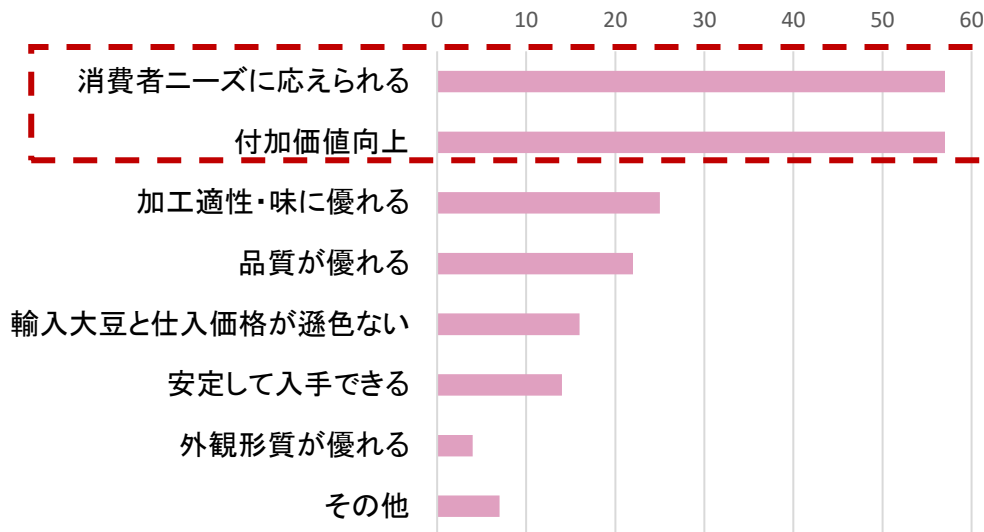
- 今後の食用大豆需要見込みについて実需者にアンケートを実施した結果、全ての業界を通じて、今後の5年間の大豆使用量は増加見込み。
- 国産大豆についても、価格、供給量、品質の安定が前提となるものの、消費者ニーズへの対応や高付加価値化に向け、需要が堅調となる見込み。
- 一方、外国産については、価格や入手性について優位性があるという評価もある。

#### ○ 食用大豆の需要見込みについて

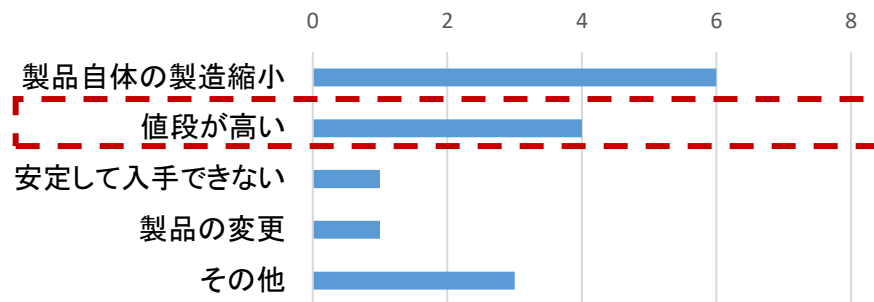
| R3年度実績数量<br>(千トン) |     | R4年度  |      | R5年度  |      | R9年度  |      |
|-------------------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
|                   |     | 需要見込み |      | 需要見込み |      | 需要見込み |      |
| うち国産              |     | うち国産  |      | うち国産  |      | うち国産  |      |
| 998               | 239 | 103%  | 105% | 104%  | 106% | 114%  | 125% |

※ R3年度実績数量は「食料需給表」を基に、穀物課推計。  
 ※ R4年度以降の需要見込みは各業界団体からのアンケート結果（n=148）を基に、穀物課推計。  
 なお、需要見込みについては、R3年度の実需者実績を基準とした比率を示す。

#### ○ 国産大豆を増やす理由（複数回答）



#### ○ 国産大豆を減らす理由（複数回答）

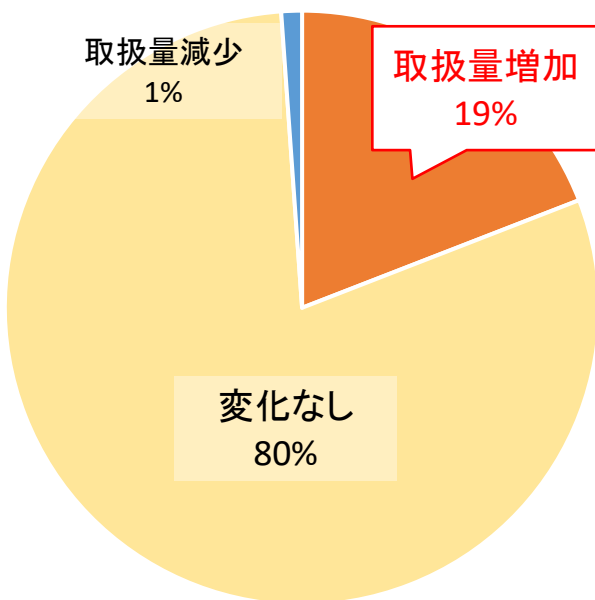


## 4 最近の国産大豆使用量の変化

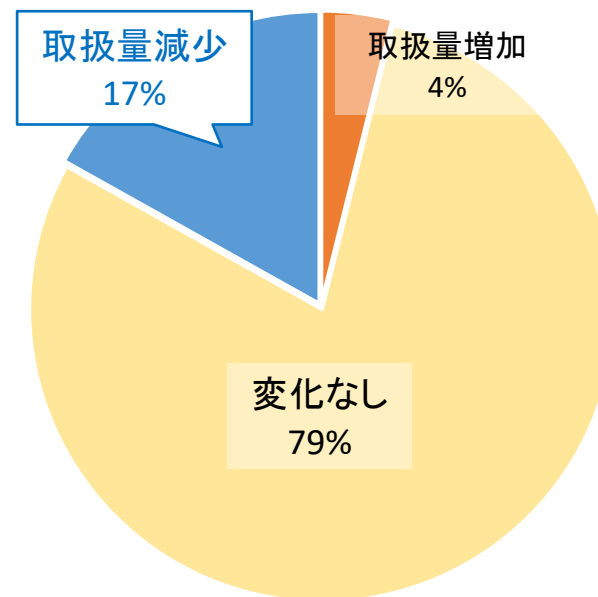
- ロシア・ウクライナ情勢を受けた大豆取扱量の変化に関して、「国産大豆の取扱量を増加した」と回答した割合が19%、「海外産大豆の取扱量を減らした」と回答した割合が約17%となった。海外産大豆から国産大豆へのシフトが一部で進んだとみられる。

### ○ ロシア・ウクライナ情勢を受けた大豆取扱量の変化

国産大豆の取扱量の変化



海外産大豆の取扱量の変化

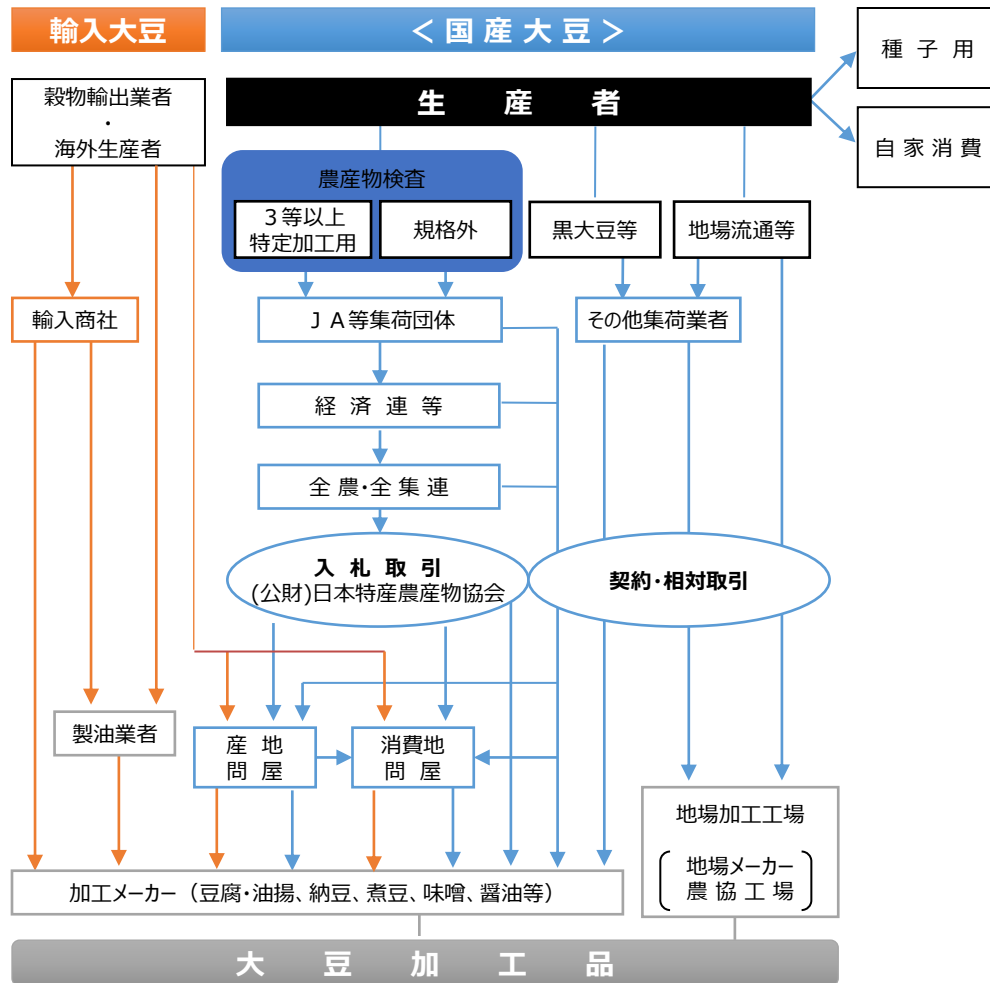


※ 各業界団体からのアンケート結果（豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油、きなこ：n=148）を基に、穀物課推計。

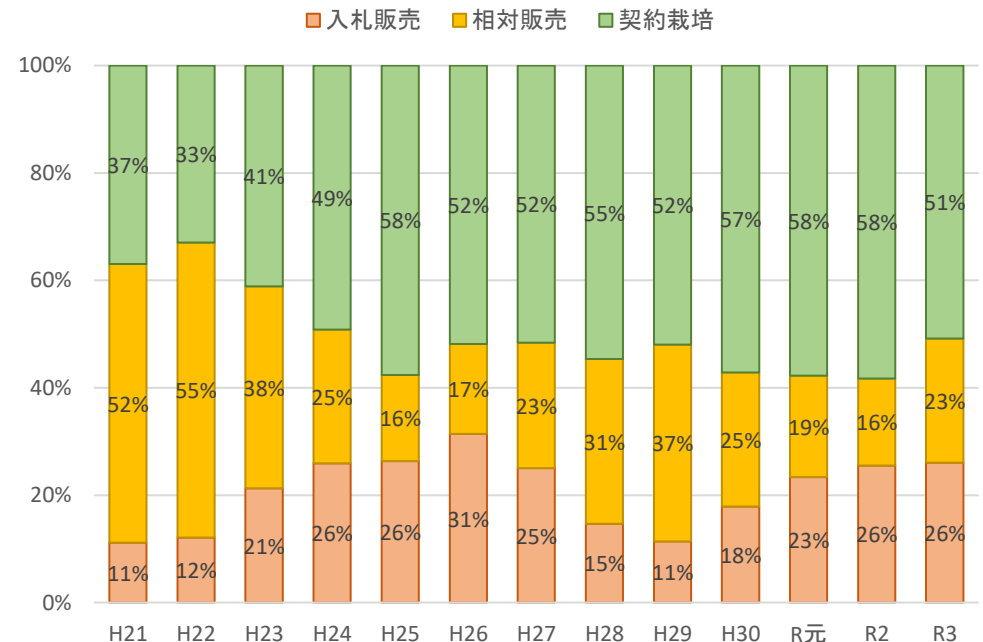
# 5 国産大豆の流通

- 大豆の流通は、国産品・輸入品とも民間による自由な流通となっている。
- 国産大豆の販売は大きく分けて入札販売、相対販売、契約栽培の3つがあり、近年は契約栽培の割合が増えてきている。

## ○ 大豆の流通



## ○ 国産大豆の形態別販売数量



※集荷団体からの聞き取りにより穀物課で作成

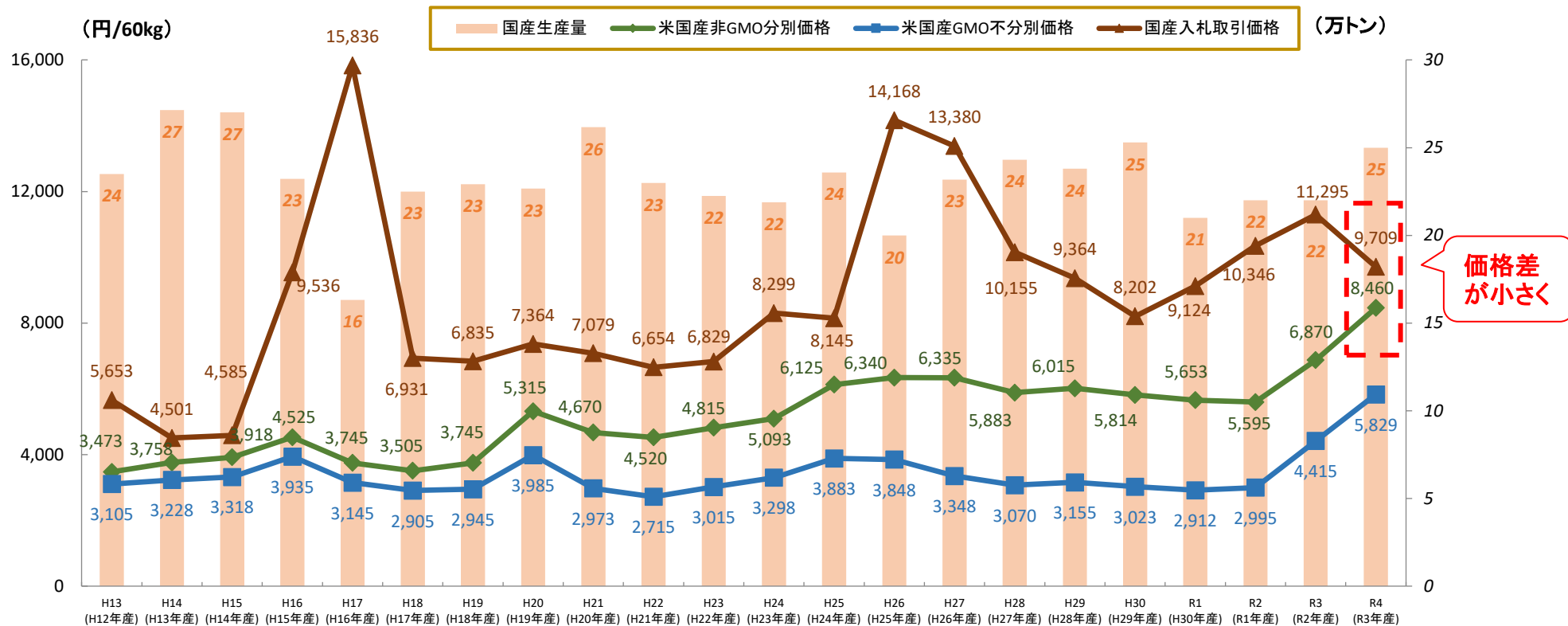
### ＜入札取引市場について＞

- 公正・透明な価格形成の場を設けることにより、入札取引以外の契約取引や相対取引に指標価格を提供する役割。
- H11年産までは売り手自ら開設していたが、透明性・公平性確保の観点から、H12年産より第三者機関である（公財）日本特産農産物協会が開設。
- 売り手は全農と全集連の2者。買い手は170者（H29年産）。
- 12月から概ね翌年9月まで月1～2回（H30年産は7月までの計8回）実施。
- H30年度から播種前入札取引が新たに導入（H29年度に試験実施）。

## 6 大豆の価格動向

- 大豆の生産は、気象災害の影響等により減少する場合があります、これに伴い、価格も大きく変動。
- 国産大豆の価格の安定は、国産大豆の継続的な使用のための重要な条件の一つであり、実需者から安定生産を求める声強い。

### ○ 国産大豆の生産量、大豆の国産価格・海外産価格の推移



注1. 米国産非GMO分別及びGMO分別は、日経商品主要相場で暦年(R4)は7月時点まで)による平均価格(税抜)。

2. 国産入札取引価格は、(公財)日本特産農産物協会における入札結果で各年産の平均落札価格(税抜)。



## 7 用途別に求められる大豆の品質

- 豆腐、納豆、煮豆、味噌等の食品はそれぞれの特性を踏まえ、原料の大豆に求められる品質が異なるため、これを踏まえた品種の選択が必要。
- また、実需者からは、均質化、大ロット化といった製造業者の目線に立った、食品加工原料としての品質向上が強く求められている状況。

### ○ 用途別に求められる品質

#### 豆 腐

<求められる特性>

- タンパク質含有量が多い
- 炭水化物含有量が多い

<代表的な品種銘柄>

- とよまさり
- フクユタカ
- 里のほほえみ



#### 煮 豆

<求められる特性>

- 外観がよく大粒

<代表的な品種銘柄>

- とよまさり
- 光黒
- 丹波黒



#### 味 噌

<求められる特性>

- 蒸煮した際の色調がよい

<代表的な品種銘柄>

- とよまさり
- フクユタカ
- リュウホウ



#### 納 豆

<求められる特性>

- 粒揃いがよい
- 裂皮が少ない

<代表的な品種銘柄>

- とよまさり
- ユキシズカ
- フクユタカ



### ○ 各業界共通で求める大豆の品質、大豆製品の販売傾向

<求められる特性>

- 品質・価格が安定していること
- 有機栽培等更に価値を付加したもの

<販売傾向>

- 消費者ニーズへの対応のため、国産使用は増加傾向
- 地大豆製品を活用した町おこしの例もある
- 健康志向の高まりから大豆製品の需要が拡大傾向



## 8 食料・農業・農村基本計画

- 令和2年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、大豆の生産努力目標を34万トンに設定。
- 実需者の求める量・品質・価格に着実に応えるため食品産業との連携強化を図りつつ、団地化やスマート農業によるコストの低減、排水対策の更なる強化、耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発・導入等を通じて、生産量の向上を推進する。

### H30(現状)

生産量 21万t

作付面積 15万ha  
平年収量 167kg/10a  
自給率 6%

### R12(目標)

生産努力目標 34万t

作付面積 17万ha  
平年収量 200kg/10a  
自給率 10%

国産原料を使用した大豆製品の需要拡大に向けた生産量・品質・価格の安定供給

- ・播種前契約の推進
- ・安定供給体制の構築に向けた民間保管体制の整備



耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発導入の推進

- ・地域に最適な稲・麦・大豆の品種の組合せと栽培法の確立実証の実施

センシング技術を活用し品種の組合せと栽培方法を最適化



ほ場条件に合わせて単収向上に取り組むことが可能な環境の整備

- ・スマホWeb診断等、生産者自らが圃場毎の低収要因を把握し改善する取組を推進

Web診断



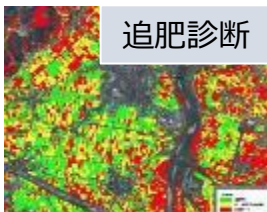
団地化・ブロックローテーションの推進、排水対策の更なる強化やスマート農業の活用による生産性の向上

- ・補助暗渠施工、心土破碎等の営農排水対策による排水性改善



心土破碎

- ・生育予測システムや営農データの活用法の周知・現場への浸透



追肥診断

スマート農業の活用



- ・人への集積・集約と作物の集約を連携して実施



団地の推進